



株 主 通 信
〈第90期年間〉

2006年4月1日～2007年3月31日

株式会社 マンダム

証券コード4917

「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」

経営の基本思想

グループ企業理念の具現化へ向け、以下の経営の基本思想を掲げ、わたしたちが考働する基軸とし、共有しながら、全ての生活者へお役立ちできる経営を推進してまいります。

1

全員参画の経営

わたしたちは、自己の責任を認識しながら、時には会社、組織、役職の枠を超え、「知的なにぎわい」のある「場」を形成し、知恵を出し合い、協力することを考働の基軸とし、挑戦する高活力集団による経営を推進いたします。

2

生活者発・生活者着

わたしたちは、「健康」「清潔」「美しさ」「楽しさ」をビジネスキーワードとして、生活者発の「ウォンツ」を生活者着へ「価値」として提供することを考働の基軸とし、世界で1人でも多くの生活者に継続して価値を提供できる経営を推進いたします。

3

「生活者理解力」「得意先理解力」 「商品理解力」3理解力の向上

わたしたちは、変化する生活者、得意先、商品（サービス）の動向、情報、知識、ウォンツに対して常にアンテナを張り巡らし、おのこの理解力を高めることを考働の基軸とし、商品やサービスの提案を通じて、問題解決やお役立ちできる経営を推進いたします。

Contents

- 2 株主の皆さまへ
- 3 第90期(2007年3月期) 通期業績の概況
- 6 第91期(2008年3月期) 業績の見通し
- 7 第90期(2007年3月期) 事業推進の概況
- 11 財務諸表 [連結]
- 13 財務諸表 [単体]
- 15 株主の皆さまへのご案内
- 17 株式の状況
- 18 会社概要

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。また、日頃の温かいご理解とご支援に厚くお礼申し上げます。

第90期は第8次中期3カ年経営計画（MP-8、以下MP-8と記載）の2年目にあたり、第90期を終了し、MP-8の3分の2を経過したことになります。MP-8は「成長を軸とした収益・資本効率向上による良質な株主還元」を目指してスタートいたしました。MP-8スタート時には想定していなかった市場競争環境の激化に対応するための販売費、開発費の大幅増強や国内のルシード エルおよびルシードの想定以上の伸び悩みにより、海外事業は順調に推移したものの、3カ年で想定していた収益水準の確保は厳しい状況となっております。しかしながら、想定外の環境変化への対応により、主力ブランドの価値向上や生活者との新たなコミュニケーション手法の蓄積等、有形・無形の成果が得られたのも事実であります。第91期はMP-8の最終年度にあたることも当社80周年にもあたる年度でもあります。MP-8で掲げた計画の達成は、厳しい状況とはなっておりますが、前述した成果をさらに活かすとともに新たな商品分野への挑戦によってMP-8で掲げた収益水準との乖離幅を少しでも縮小し、株主の皆さまに対して良質な利益をともなった還元を目指してまいります。

続いて、前期（第90期）の業績概況についてご報告申し上げます。



第90期(2007年3月期) 通期業績の概況

当社グループは、グループの最重点ブランドとして強化している「ギャツビー」を国内外において一層強固なブランドとするため、商品・マーケティングの両面から強化を図ってまいりました。その結果、連結売上高は、前期より33億26百万円増収の512億50百万円(前期比6.9%増)となりました。

国内においては、最重点ブランド「ギャツビー」が全面リニューアルの第1弾であるヘアワックス(ムービングラバー)の大幅な伸長と既存のフェイシャルペーパーの伸長により、8.3%の増収となりましたが、重点ブランド「ルシード」と「ルシード エル」が伸び悩み、国内の売上は、前期比2.9%の増収に留まりました。

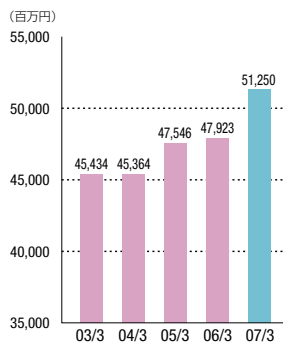
海外では、ヘアスタイリングカテゴリーを中心とした「ギャツビー」

の継続的な伸長と、女性メイクアップブランド「ピクシー」の大幅な伸長に加え、円安による為替の好影響も相俟って、前期比17.8%の大幅増収となりました。その結果、連結売上高における海外の売上比率は、中間期より更に拡大して29.7%となり、前期より2.7ポイント拡大しました。

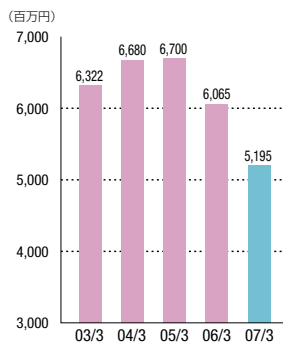
連結営業利益は、国内においては、返品調整引当金の計上基準の変更および新製品開発における付加価値の追求のための新たな原材料の採用、高原価率商品の売上占有率の上昇などが相俟った売上原価率の上昇に加え、「ギャツビー」のリニューアルに伴うマーケティング費用の積極的な投下により、営業費用が増加し、前期比25.2%の減益となりました。海外においては、増収に加え、製造拠点インドネシアの継続的なコストダウンの効果と現地

財務ハイライト [連結]

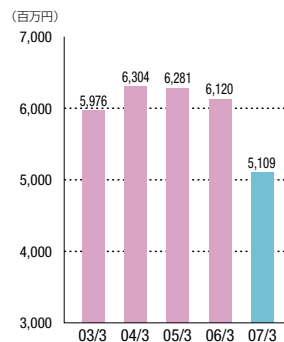
売上高



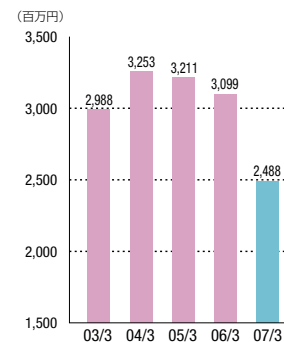
営業利益



経常利益



当期純利益



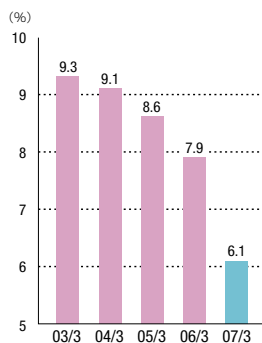
通貨高による輸入原材料等の費用減により売上原価率が低減したため、前期比14.5%の増益となりました。しかしながら、連結においては海外の増益分が国内の減益分をカバーしきれず、前期より8億69百万円減益の51億95百万円（前期比 14.3%減）となりました。

連結経常利益は、営業外収益は前期より受取利息が増加したものの、前期に一時的に発生した保険金収入が無くなったため、前期とほぼ同等レベルとなりました。営業外費用においては「ギャツビー」のリニューアルに伴うたな卸資産廃棄損が増加し、営業外損益が赤字となったため、連結営業利益よりも減益幅が拡大し、連結経常利益は、前期より10億10百万円減益の51億9百万円（前期比16.5%減）となりました。

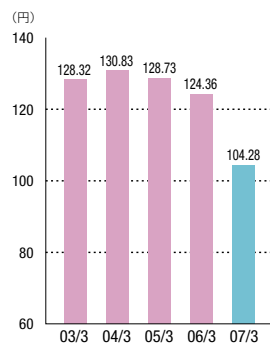
連結当期純利益は、特別利益が僅少となり、特別損失においても、前期計上した役員退職慰労金制度廃止に伴う損失や固定資産の除却損などが無くなり、同じく僅少でありました。しかしながら、法人税等の負担率が上昇したことに加え、インドネシアの増益によって少数株主利益控除が増加したことにより、経常利益段階よりも減益幅が拡大し、前期より6億11百万円減益の24億88百万円（前期比19.7%減）となりました。

なお、配当は、期首予想通り、期末配当金を1株当たり30円とし、年間では前期と同じく60円（連結での配当性向57.5%、DOE（株主資本配当率）3.5%）としましたことをご報告させていただきます。（なお、配当方針など詳細につきましては、P.15の「株主の皆さまへのご案内」をご覧ください。）

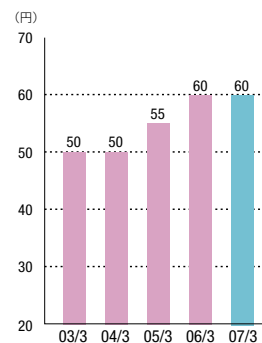
株主資本当期純利益率（ROE）



1株当たり当期純利益（EPS）



1株当たり年間配当額





第91期(2008年3月期)業績の見通し

第91期(2008年3月期)は、売上のさらなる拡大とともに、前期に大幅に悪化した収益の回復を目指してまいります。

連結売上高は、国内においては、最重点ブランド「ギャツビー」と重点カテゴリーのフェイス&ボディの強化に加え、新規商品分野である女性白髪用ヘアカラーへ参入することによって増収を見込んでおります。海外においては、最重点ブランド「ギャツビー」の継続強化と、中国を新たに連結対象に組み入れることによって増収を見込んでおり、連結売上高は、4期連続増収と過去最高売上の達成を見込んでおります。

連結営業利益は、国内において、数量ウェイトの高い高原価率商品の内製化および原材料の海外調達、海外生産移管等によって、売上原価率を低減することに加え、「ギャツビー」リニューアルの早期成功によって、市場での効果を維持させつつ、マーケティング費用を大幅に低減することにより、大幅な増益を見込んでおります。海外においては、製造拠点インドネシアの新工場設立による製造減価償却費の増加等によって、売上原価率が上昇することに加え、海外各社において継続成長のためのマーケティング費用を強化することにより、例年より利益の貢献度は下がりますが、増益を見込んでおります。営業外損益、特別損益

ともに特段の与件がありませんので、連結営業利益・連結経常利益・連結当期純利益ともに2桁増益を見込んでおります。

以上により、第91期(2008年3月期)の業績予想は、
連結売上高 545億円(前期比 6.3%増)、
連結営業利益 61億円(前期比 17.4%増)、
連結経常利益 59億円(前期比 15.5%増)、
連結当期純利益 30億円(前期比 20.6%増)
となります。

なお、第91期の配当金につきましては、第90期と同じく1株あたり年間60円(中間30円、期末30円)を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月



代表取締役 社長執行役員 西村元延

第90期(2007年3月期)事業推進の概況

コスメタリー事業の強化

GATSBY

[ギャツビー]

グループ最重点ブランドである「ギャツビー」のグループ売上高は、前期比12.8%の増収となりました。

国内においては、黒髪用ヘアカラーの市場縮小によりヘアカラーが伸び悩みましたが、夏シーズン品が堅調に推移したことに加え、ヘアワックスがリニューアルしたことにより大きく伸長し、売上高は前期比8.3%の増収となりました。

当該期に、ギャツビーは6度目の全面リニューアルを実施いたしました。2006年8月に、第1弾としてヘアワックスシリーズ「ギャツビームービングラバー」を発売。商品コンセプト・パッケージを刷新し、マーケティング面ではCMキャラクターに「木村拓哉さん」を起用、ネットコミュニティの広がりに対応した動画サイト「ギャツビーテレビ」の開設、学生CM大賞の開催など、生活者のライフシーンとの接触拡大を図ってまいりました。

これらにより、「ギャツビームービングラバー」シリーズの売上は前年同期比(8月～3月)で270%を超える驚異的な実績を残すとともに、ワックス市場自体の拡大をも牽引いたしました。この「ムービングラバー」の成功により、2007年2月にリニューアル第2弾として発売した「ヘアカラー」「デオドラント」「洗顔」はスムーズに店頭へ導入でき、順調に推移しております。

海外においては、売上高は前期比26.3%の増収となりました。日本とアジア各国共同のマーケティング活動を展開し、アジア全域において、認知拡大、搬入店舗数の増加により好調な推移となりました。特に「ギャツビープロジェクト」を実施したマレーシア・フィリピン・中国では大幅な増収とともにブランド認知も大きく拡大いたしました。



LÚCIDO-L [ルシード エル]



グループの重点ブランドである「ルシード エル」のグループ売上高は、前期比3.8%の減収となりました。

国内においては、ヘアカラーが堅調に推移したものの、ヘアワックスの競争激化により伸び悩み、売上高は前期比7.7%の減収となりました。2007年2月から、ヘアウォーターとヘアワックスの組み合わせによるスタイル提案を実施しており、「押切もえさん」をキャラクターとする新CMとともに注目を集めています。

海外においては、マレーシア・シンガポール・中国におけるプロモーションの強化により、売上高は前期比28.6%の増収となりました。特にシンガポールでは、「ルシードエルプロジェクト」を実施、サロンとのコラボレーション、イベントの開催、TVとの番組タイアップ、店頭展開などを行ったことにより、ブランド認知度が向上したとともに、搬入店舗数が増加し、売上の拡大につながりました。

女性コスメティック事業の 基盤構築

女性コスメティック事業は、自社開発体制の確立やマーケティングノウハウの蓄積などの、将来の成長分野としての事業基盤構築を推進しております。

国内においては、自社開発商品のラインナップを強化しています。これらの商品は現在、バラエティストアを中心とする選別した流通で展開しており、商品・マーケティングにおいて一定の評価を得ました。今後は、流通網を拡大し、蓄積した開発・マーケティングノウハウを活かして展開いたします。

LÚCIDO [ルシード]

マンダム単体の重点ブランドである「ルシード」の売上高は、白髪用ヘアカラー・スキンケアは横ばいに推移したものの、ヘアスタイリング剤が伸び悩み、前期比4.2%の減収となりました。今後、有望な市場であるミドル層に対して、アンチエイジングなどの機能商品の提案により、売上拡大を目指してまいります。



海外においては、ASEAN地域における女性コスメティックブランドである「ピクシー」は、スキンケアシリーズをリニューアルして、売上が大きく伸長し、女性コスメティック事業の成長を牽引しています。



Cosmetics

海外事業

海外事業は、グループの成長エンジンと位置付けており、アジアにおける重点ブランドの水平展開を中心に継続強化しております。

海外売上高は、各国の好調な実績と為替の好転により、前期比17.8%の増収となりました。

連結売上高における海外売上高の比率は、前期の27.0%から2.7ポイント上昇し29.7%となりました。

海外事業においては、「ギャツビープロジェクト」をはじめとする継続したマーケティング活動が、アジア

各国におけるブランド認知の拡大や搬入店舗数の増加につながっております。特に、マレーシア・台湾・フィリピンでは、現地通貨建の実績で2桁以上成長いたしました。

また、インドネシアでは、インドネシア国内やASEAN地域などにおいて、さらなる売上拡大を見込んでおり、将来を見据えてインドネシアの生産能力を拡大いたしました。これにより、インドネシアの生産能力は従来の約2倍にあたる年間約10億個まで増産可能となりました。

2008年3月期から新規連結対象になる中国は、上海・広州・北京の3拠点を重点エリアとして位置付け、事業展開を強化しています。各エリアにおいて、「インフォメーションショップ（ブランド認知拡大のための情報発信店舗）」や「ギャツビープロジェクト」を中心としたマーケティング展開を行っております。2006年7月には上海において「ギャツビープロジェクト」を実施し、イベント開催やCM投下、広告に連動した店頭展開により認知の拡大と搬入店舗数の拡大につなげています。



Asia



デオドラント処方の開発

当社は、男性化粧品の研究の積み重ねにより、デオドラントやスキンケアに応用する微生物の制御に卓越した技術を保有しております。2006年10月、微生物制御技術の中で、2種の殺菌成分（塩化リゾチームとイソプロピルメチルフェノール）の併用により、優れたデオドラント効果を発揮することを実証しました。この技術を応用し、2007年2月ギャツビーデオドラントシリーズ「バイオコア」を発売いたしました。

自己株式の買付

2006年5月から8月に、資本効率の向上および今後の経営環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行いました。買付株式数は330,000株（発行済株式総数の1.3%）、買付総額は912,893,500円となりました。

裁判員制度にともなう就業規則の改定

2009年5月までに施行される裁判員制度導入にともない、全従業員を対象に上限なしの特別有給休暇を取得できるよう就業規則の改定を行い、2007年1月1日から適用しております。当社では、社会の公器として法改正等に対して早期に対応できるものはいち早く対応していくというポリシーで取り組みました。この改定により、裁判員に選任された社員が、職務上の負担・不利益なく、安心して一市民としての良識をもって裁判員として役割を十分に果たせると考えています。

Topics

ディスクロージャー表彰受賞

当社は、東京証券取引所の「2006年度（第12回）ディスクロージャー表彰」を受賞いたしました。「ディスクロージャー表彰」では、企業内容等を適時・適切に投資家にわかりやすい形で開示しているなど、ディスクロージャーに積極的に取り組んでいる会社が表彰されます。今回の受賞を励みに、今後も適時・適切にわかりやすい情報開示に取り組み、ステークホルダーの皆さまにより一層信頼される企業を目指してまいります。



財務諸表 [連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当会計年度のポイント

point 1

R&D棟が完成し、建設仮勘定から振り替わり、増加しました。

point 2

R&D棟建築費支払のため資金化したため、減少しました。

point 3

資本効率の向上、機動的な資本政策遂行を図るため、自己株式の取得を行いました。

point 4

インドネシアの原価率は低減しましたが、マングラム単体の原価率の上昇により、増加しました。

point 5

国内外においてマーケティング費用を政策的に積み増したため、増加しました。

point 6

マングラム単体のたな卸資産廃棄損が増加しました。

point 7

投資有価証券の取得の減少により、支出が減少しました。

point 8

自己株式の取得により支出が増加しました。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期	前 期		当 期	前 期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在		2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	24,914	23,876	流動負債	5,529	6,378
現金及び預金	3,893	4,082	支払手形及び買掛金	909	1,666
受取手形及び売掛金	6,365	5,530	その他	4,619	4,712
有価証券	7,296	7,199	固定負債	1,908	1,811
たな卸資産	6,281	5,859	繰延税金負債	305	174
繰延税金資産	525	529	退職給付引当金	479	512
その他	567	686	その他	1,123	1,125
貸倒引当金	△ 15	△ 12	負債合計	7,438	8,190
固定資産	26,705	27,444	少数株主持分	—	2,560
有形固定資産	15,281	14,069	資 本 の 部		
1 建物及び構築物	8,422	7,114	資本金	—	11,394
機械装置及び運搬具	3,220	3,368	資本剰余金	—	11,235
土地	1,877	1,855	利益剰余金	—	19,997
その他	1,761	1,731	その他有価証券評価差額金	—	725
無形固定資産	629	816	為替換算調整勘定	—	△2,748
2 投資その他の資産	10,794	12,557	自己株式	—	△ 34
資産合計	51,620	51,320	資本合計	—	40,568
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	51,320
			純 資 産 の 部		
			株主資本	42,627	—
			資本金	11,394	—
			資本剰余金	11,235	—
			利益剰余金	20,948	—
			自己株式	△ 950	—
			評価・換算差額等	△1,531	—
			その他有価証券評価差額金	687	—
			為替換算調整勘定	△2,218	—
			少数株主持分	3,085	—
			純資産合計	44,182	—
			負債純資産合計	51,620	—

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高		51,250	47,923
4 売上原価		22,233	20,114
売上総利益		29,016	27,808
5 販売費及び一般管理費		23,820	21,742
営業利益		5,195	6,065
営業外収益		440	418
6 営業外費用		526	364
経常利益		5,109	6,120
特別利益		13	66
特別損失		41	266
税引等調整前当期純利益		5,081	5,919
法人税、住民税及び事業税		1,936	2,375
法人税等調整額		172	2
少数株主利益		484	442
当期純利益		2,488	3,099

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	期別	当期	前期
		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,411	4,911
7 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,120	△ 2,444
8 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,554	△ 1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額		62	50
現金及び現金同等物の増減額		△ 200	1,321
現金及び現金同等物の期首残高		8,983	7,662
現金及び現金同等物の期末残高		8,783	8,983

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	11,394	11,235	19,997	△ 34	42,592	725	△2,748	△2,023	2,560	43,129
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△1,437		△1,437					△1,437
役員賞与			△ 100		△ 100					△ 100
当期純利益			2,488		2,488					2,488
自己株式の取得				△ 916	△ 916					△ 916
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 37	530	492	525	1,017
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	951	△ 916	34	△ 37	530	492	525	1,052
2007年3月31日 残高	11,394	11,235	20,948	△ 950	42,627	687	△2,218	△1,531	3,085	44,182

財務諸表 [単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当会計年度のポイント

point 1

R&D棟が完成し、建設仮勘定から振り替わり、増加しました。

point 2

R&D棟建築費支払のため資金化したため、減少しました。

point 3

資本効率の向上、機動的な資本政策遂行を図るため、自己株式の取得を行いました。

point 4

返品調整引当金の計上基準の変更、当該期における新製品の原価の上昇により増加しました。

point 5

ギャツビーへのマーケティング費用を政策的に積み増したため、増加しました。

point 6

ギャツビー全面リニューアルにより棚卸廃棄損が増加しました。

貸借対照表 (単位:百万円)

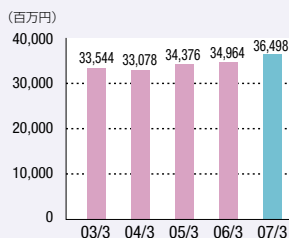
科目	期別	当期	前期	科目	期別	当期	前期
		2007年3月31日現在	2006年3月31日現在			2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産		17,219	16,766	流動負債		4,476	5,261
現金及び預金		2,556	2,507	支払手形		0	467
受取手形		8	8	買掛金		762	889
売掛金		3,697	3,393	その他		3,713	3,904
有価証券		7,296	7,199	固定負債		1,233	1,345
たな卸資産		2,902	2,785	退職給付引当金		156	257
繰延税金資産		400	399	その他		1,077	1,087
その他		357	475	負債合計		5,710	6,606
貸倒引当金		△ 0	△ 1	資本の部			
固定資産		28,081	29,837	資本金		—	11,394
有形固定資産		11,288	11,165	資本剰余金		—	11,235
1 建物		7,370	6,116	利益剰余金		—	16,679
機械及び装置		1,431	1,572	その他有価証券評価差額金		—	722
土地		1,778	1,778	自己株式		—	△ 34
その他		707	1,698	資本合計		—	39,997
無形固定資産		399	526	負債・資本合計		—	46,604
2 投資その他の資産		16,394	18,145	純資産の部			
資産合計		45,301	46,604	株主資本		38,907	—
				資本金		11,394	—
				資本剰余金		11,235	—
				利益剰余金		17,228	—
				自己株式		△ 950	—
				評価・換算差額等		683	—
				その他有価証券評価差額金		683	—
				純資産合計		39,591	—
				負債純資産合計		45,301	—

損益計算書 (単位:百万円)

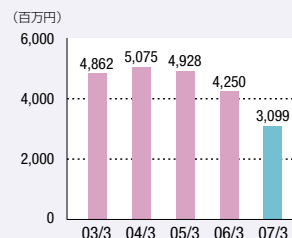
科目	期別	当期	前期
		2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高		36,498	34,964
4 売上原価		15,882	14,301
売上総利益		20,616	20,663
5 販売費及び一般管理費		17,517	16,413
営業利益		3,099	4,250
営業外収益		708	662
6 営業外費用		435	375
経常利益		3,372	4,536
特別利益		7	1
特別損失		40	240
税引前当期純利益		3,339	4,297
法人税、住民税及び事業税		1,237	1,729
法人税等調整額		15	△ 77
当期純利益		2,086	2,645
前期繰越利益		—	806
中間配当額		—	723
当期末処分利益		—	2,727

財務ハイライト [単体]

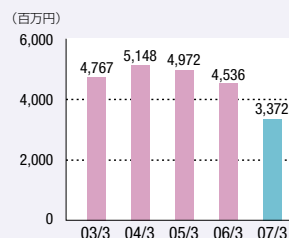
売上高



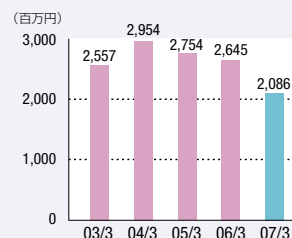
営業利益



経常利益



当期純利益



株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	11,394	11,235	16,679	△ 34	39,274	722	722	39,997
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し			—		—			—
別途積立金の積立て			—		—			—
剰余金の配当			△ 1,437		△ 1,437			△ 1,437
役員賞与			△ 100		△ 100			△ 100
当期純利益			2,086		2,086			2,086
自己株式の取得				△ 916	△ 916			△ 916
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 39	△ 39	△ 39
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	549	△ 916	△ 366	△ 39	△ 39	△ 405
2007年3月31日 残高	11,394	11,235	17,228	△ 950	38,907	683	683	39,591

株主の皆さまへのご案内

株主還元の基本方針

■ 配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。

当該期の純利益に基づいた還元（配当性向）と、株主の皆さまからお預りしている株主資本に基づいた還元（DOE：株主資本配当率）の両面を考慮した配当を実施することを方針としております。

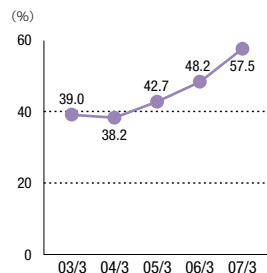
配当性向は当該期の業績に連動した指標、DOEは安定配当を目指す指標としてそれぞれ目標数値を掲げており、連結業績を基準に「配当性向40%以上」「DOE3%以上」の継続的な実現を目標としております。

なお、当該期の年間配当は1株あたり60円（連結での配当性向 57.5%、DOE 3.5%）とさせていただきます。

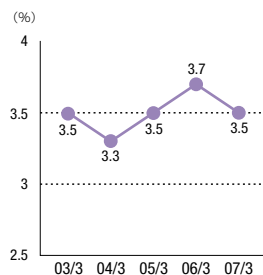
配当金



配当性向



DOE



■ 株主優待に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有（3月31日現在）の皆さまに、年1回5,000円相当の当社製品詰め合わせを、6月初旬にお届けしております。優待商品は、株主の皆さまからのご要望・市場での動向を踏まえ、当社のお奨めする商品を心をこめて選定しておりますので、是非お使いいただき、マンダムをより身近に感じていただきたいと思います。



2007年実施 株主優待詰め合わせ

(ご参考) 配当利回り

	03/3期	04/3期	05/3期	06/3期	07/3期
マンダム配当利回り※1	2.28	2.15	1.89	2.02	2.03
マンダム実質利回り※2	4.57	4.30	3.60	3.71	3.72
業種平均(化学)※3	—	—	1.22	0.99	1.23

※1.1株あたりの年間配当金/各年3月末日時点株価(終値)×100

※2.100株所有時の株主優待を含めた利回り
 {株主優待相当額+(1株当たりの年間配当金×100株)}/各年3月末日時点株価(終値)

※3.化学業種の東証1部上場企業(無配企業を含む)の平均利回り(各年3月末日現在)
 出所:東京証券取引所「東証統計月報」

株式の諸手続き

新たに株券を取得された、もしくは株券の保管振替制度のご利用を取りやめられた場合には、速やかに名義書換の手続きをお取りください。名義書換の手続きがお済みでない場合には、株主さまとしてのご住所・ご氏名などが登録されませんので、株主さまとしてお取り扱いすることができません。株主総会の招集ご通知をはじめとした各種郵便物がお手元に届かないばかりでなく、配当金などのお支払いについても以前の名義の方に支払われることとなります。

■ 名義書換の手続き

1. 住友信託銀行を通じて行う場合

当社の株主名簿管理人である住友信託銀行の本支店に備え置いている株式名義変換請求書に、必要事項をご記入、ご印鑑（すでに株主名義に記載されている株主さまはお届印）を押印していただき、名義書換を希望される株券を添えて同行宛でご提出ください。

2. 証券会社を通じて行う場合

証券会社にも名義書換を依頼できる場合があります。必要なものは住友信託銀行にお越しいただく場合と同じです。詳しくは当該証券会社におたずねください。

■ 住所変更の手続き

株主総会の招集通知、郵便振替支払通知書（配当金通知書）などは、お届けのご住所宛に郵送いたします。引越などにより、ご住所に変更があった場合には、住友信託銀行へ速やかなお届けをお願いいたします。なお、株券の保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引先の証券会社などの金融機関を経由してお手続きしていただけます。この場合は、金融機関にご照会ください。


■ 配当金の受取方法

配当金の受取方法については、郵便振替支払通知書による郵便局での受け取りと口座振込による銀行などの金融機関での受け取りがございます。口座振込を選択いただきますと安全かつ確実に配当金を受け取りいただけますので、口座振込を希望される株主さまは、住友信託銀行証券代行部へご連絡ください。郵便振替支払通知書は、株主通信などとともにお送りいたしますので、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

口座振込を選択の株主さまには、あらかじめご指定いただいた銀行・郵便局などの口座に配当金が直接振込まれます。


株式の諸手続きについてのお問い合わせ先

●各種手続用紙のご請求

 0120-175-417

（夜間等は、自動音声応答サービスとなります。）

●その他のご照会先

 0120-176-417

（受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都府中市日鋼町1番10号 〒183-8701 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417 その他のご照会 ☎ 0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	当社のホームページに記載します。 < http://www.mandom.co.jp/ > ただし、事故その他のやむを得ない事由の場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主優待	毎年3月31日現在で100株以上所有の株主さまに対し、5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

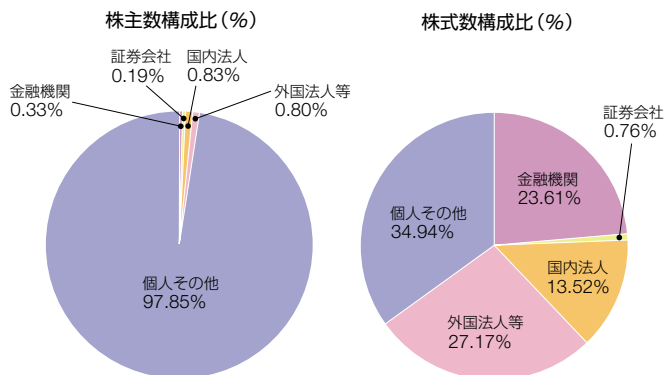
株式の状況

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行可能株式総数	81,969,700株
発行済株式総数	24,134,606株
株主数	15,247名

株式分布状況



大株主

(2007年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,024	8.39
財団法人 西村留学生奨学財団	1,800	7.46
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	1,088	4.51
西村 元延	1,005	4.16
西村 輝久	801	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	777	3.22
マンダム従業員持株会	619	2.57
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	560	2.32
ビーエヌビバリアバセックサービスロンドンジャスアパティーン アセットマネージメントビーエルシーエージェンシーレンディング	537	2.23
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	520	2.16

(注) 所有株式数は千株未満で切り捨てております。
所有株式数の比率は、発行済株式総数をもとに算出しております。

株価推移



会社概要

会社概要

(2007年3月31日現在)

社名	株式会社マンドム
本社	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号
設立	1927年12月23日
資本金	11,394,817,459円
従業員数	501名(連結2,039名)
事業内容	化粧品、香水の製造および販売 医薬部外品の製造および販売
HPアドレス	http://www.mandom.co.jp/

取締役および監査役

(2007年6月22日現在)

代表取締役 社長執行役員	西村 元延
代表取締役 副社長執行役員	亀井 浩
取締役 専務執行役員	西海 義勝
取締役 常務執行役員	山田 憲治
取締役 常務執行役員	野崎 浩治
取締役 常務執行役員	桃田 雅好
取締役 常務執行役員	斉藤 嘉昭
社外取締役	塚田 彊
常勤監査役	樋口 俊人
常勤監査役	富田 和男
社外監査役	小寺 一矢
社外監査役	高木 進

グループ会社

(2007年3月31日現在)

国内	社名	主な事業内容	議決権比率
	株式会社ピアセラボ	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	株式会社ギノージャパン	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	株式会社ビューコス	国内グループ会社商品の品質管理	100.0% 連結子会社
	株式会社マンドムビジネスサービス	生命・損害保険代理店業、人材派遣業、総合サービス業	100.0% 非連結子会社

(2006年12月31日現在)

海外	社名	所在地	主な事業内容	議決権比率
	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア	化粧品製造・販売	60.7% 連結子会社
	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Mandom Taiwan Corporation	台湾	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ	化粧品販売	35.0% 持分法非適用関連会社
	Mandom Philippines Corporation	フィリピン	化粧品販売	100.0% 連結子会社
	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国(香港)	化粧品販売	39.0% 持分法適用関連会社
	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	中国(中山)	化粧品製造・販売	58.4% 非連結子会社
	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	化粧品販売	97.6% 連結子会社
	Mandom Korea Corporation	韓国	化粧品販売	100.0% 連結子会社

株式会社マンドムはISO14001(福岡工場)とISO9001(本社・福岡工場)を認証取得しております。

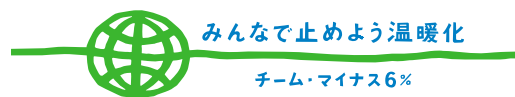


お問い合わせ先

株式会社マンドム 広報IR室

〒540-8530 大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号

TEL: 06-6767-5020 FAX: 06-6767-5043



この冊子は環境に優しい大豆インクを使用しています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています